

## 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>13,358,860</b>
現金及び預金	4,416,316
受取手形	31,220
売掛金	7,428,586
商品	250,397
仕掛品	701,469
貯蔵品	2,145
前払費用	174,184
繰延税金資産	349,356
その他	5,182
<b>固定資産</b>	<b>8,815,698</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,784,692</b>
建物	2,561,696
構築物	37,731
車両運搬具	840
工具、器具及び備品	323,372
土地	3,861,051
<b>無形固定資産</b>	<b>70,960</b>
ソフトウェア	52,808
その他	18,152
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,960,045</b>
投資有価証券	57,962
関係会社株式	298,606
会員権	86,350
長期未収入金	11,810
長期前払費用	34,408
敷金及び保証金	613,199
保険積立金	209,688
繰延税金資産	660,878
貸倒引当金	△12,859
<b>資産合計</b>	<b>22,174,559</b>

負 債 の 部	
科 目	金 額
<b>流動負債</b>	<b>4,751,287</b>
買掛金	2,279,054
未払金	287,859
未払法人税等	480,375
未払消費税等	185,278
未払費用	308,068
前受金	255,017
預り金	142,714
前受収益	684
賞与引当金	810,330
その他	1,903
<b>固定負債</b>	<b>2,159,336</b>
退職給付引当金	1,815,470
役員退職慰労引当金	310,062
資産除去債務	33,803
<b>負債合計</b>	<b>6,910,624</b>
純 資 産 の 部	
<b>株主資本</b>	<b>15,262,357</b>
資本金	5,500,000
資本剰余金	86,080
資本準備金	86,080
<b>利益剰余金</b>	<b>9,676,423</b>
利益準備金	509,011
その他利益剰余金	9,167,412
別途積立金	4,500,000
繰越利益剰余金	4,667,412
<b>自己株式</b>	<b>△145</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,578</b>
その他有価証券評価差額金	1,578
<b>純資産合計</b>	<b>15,263,935</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>22,174,559</b>

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		29,089,956
売上原価		23,990,815
売上総利益		5,099,141
販売費及び一般管理費		2,775,371
営業利益		2,323,770
営業外収益		
受取利息	54	
受取配当金	1,813	
投資有価証券償還益	17,846	
受取賃貸料	19,864	
その他	27,418	66,998
営業外費用		
債権売却損	2,712	
その他	125	2,837
経常利益		2,387,931
特別利益		
固定資産売却益	26	
投資有価証券売却益	25,861	25,888
特別損失		
固定資産除却損	226	
固定資産売却損	0	226
税引前当期純利益		2,413,593
法人税、住民税及び事業税		767,343
法人税等調整額		△10,637
当期純利益		1,656,887

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	471,761	4,500,000	3,325,939	8,297,701	△145	13,883,635
会計方針の変更による累積的影響額						94,328	94,328		94,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	471,761	4,500,000	3,420,268	8,392,029	△145	13,977,963
当期変動額									
剰余金の配当						△372,494	△372,494		△372,494
剰余金の配当に伴う積立				37,249		△37,249	—		—
当期純利益						1,656,887	1,656,887		1,656,887
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	37,249	—	1,247,144	1,284,393	—	1,284,393
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	509,011	4,500,000	4,667,412	9,676,423	△145	15,262,357

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,319	19,319	13,902,954
会計方針の変更による累積的影響額			94,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,319	19,319	13,997,283
当期変動額			
剰余金の配当			△372,494
剰余金の配当に伴う積立			—
当期純利益			1,656,887
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,741	△17,741	△17,741
当期変動額合計	△17,741	△17,741	1,266,651
当期末残高	1,578	1,578	15,263,935

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

###### イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

###### ① 商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ② 貯蔵品

総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、以下のものについては定額法によっております。

1)平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）

2)平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物

3)アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 5～7年

器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事  
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

**(会計方針の変更に関する注記)**

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が94,328千円、利益剰余金が94,328千円増加しております。

#### (表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」及び「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「受取保険金」は10,000千円、「受取手数料」は6,219千円でありませ

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,876,775千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	109,317千円
短期金銭債務	253,354千円

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との営業取引による取引高	
売上高	261,110千円
仕入高	1,194,061千円
業務委託費他	136,820千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高	
受取賃貸料、雑収入	15,802千円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	230株



(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金等 288,228千円

未払事業税等 55,582千円

その他 5,546千円

繰延税金資産合計 349,356千円

(2) 固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金 3,937千円

減損損失 393,311千円

投資有価証券評価損 26,060千円

退職給付引当金 556,040千円

役員退職慰労引当金 94,941千円

その他 11,961千円

繰延税金資産小計 1,086,252千円

評価性引当額 △420,557千円

繰延税金資産合計 665,694千円

繰延税金負債との相殺 △4,815千円

繰延税金資産の純額 660,878千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 696千円

資産除去債務に対応する除去費用 4,119千円

繰延税金負債合計 4,815千円

繰延税金資産との相殺 △4,815千円

繰延税金負債の純額 一千円

### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

工具、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### (関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

#### 1. 計算書類提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	730,968	保証金前払費用	558,077
										65,787

#### 2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NSWテクノサービス株式会社	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社開発業務の一部の委託	開発業務の委託	1,142,787	買掛金	220,337

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。  
2. 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。  
3. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。  
(1) 賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。  
(2) 開発業務の委託は、交渉の上、一定の採算が確保されるように取引条件を決定しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,024円44銭
- 1株当たり当期純利益 111円20銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。